

# 江別市における子どもの貧困対策に関する実践的調査研究

## 調査結果報告書

2018年4月10日

報告者：飯田 昭人

### ○研究責任者

北翔大学教育文化学部心理カウンセリング学科准教授・臨床心理士

飯田 昭人（いいだ あきひと）

### ○共同研究者

江別市教育委員会教育部学校教育支援室教育支援課・江別市スクールソーシャルワーカー（元北翔大学大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻）

瀧澤 颯大

江別市教育委員会教育部学校教育支援室教育支援課・江別市スクールソーシャルワーカー

田村 千波・栗田 郁子

北海道大学大学院教育学研究院准教授・臨床心理士

加藤 弘通

### ○研究協力機関

江別市健康福祉部子育て支援室子育て支援課

江別市教育委員会教育部学校教育支援室教育支援課

## 1 調査の目的

本調査は、江別市における子どもの貧困問題への対策、支援を検討する基礎資料を得るために実施した。子どもの貧困の深刻さについての認識は徐々に深まっているものの、支援のあり方についての研究は十分ではない。特に、保育施設（保育園、幼稚園、認定こども園、その他）や小学校・中学校で働いている保育者や教職員による、子どもの貧困への意識、支援の実際、そして支援の工夫などを明らかにするために、支援者に向けてのアンケート調査を行った。

## 2 調査の背景

### 2-1 調査地域

江別市全域。

### 2-2 調査対象

江別市内の小学校全18校、中学校全8校（私立中を除く）、保育施設（保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育施設、事業所内保育施設、家庭的保育施設）27施設の合計53施設を対象とした。

### 2-2-1 調査方法

小学校・中学校においては、江別市教育委員会内に設置されている各学校のレターケースに配布し、郵送による回収を行った。保育施設については、郵送による配布、郵送による回収を行った。

### 2-2-2 調査時期

2017年12月～2018年1月。

### 2-3 調査票の配布・回収の状況

#### 2-3-1 配布件数

小学校18校393件、中学校8校227件、保育施設27施設375件、合計53施設995件。

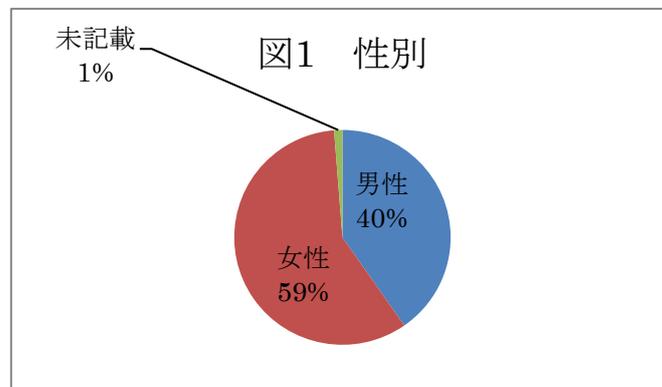
#### 2-3-2 有効回答数

小学校15校283件(72.0%)、中学校8校188件(82.8%)、保育施設18施設213件(56.8%)、合計41施設684件(68.7%)。

## 3 主な調査結果

### 3-1 性別

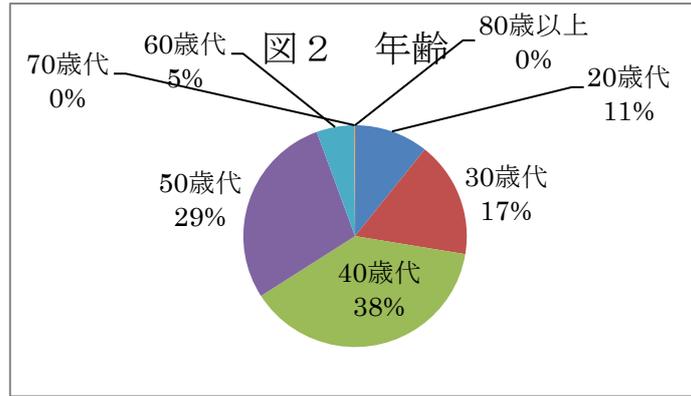
問1 あなたの性別はどちらですか。



回答者の性別は、「女性」が59%、「男性」が40%となっている。

### 3-2 年齢

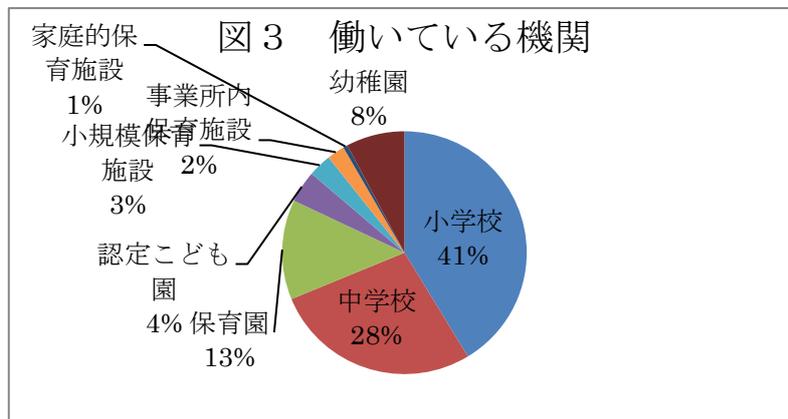
問2 あなたはおいくつですか。



回答者の年齢は、40歳代が38%で最も多く、50歳代の29%、30歳代の17%、20歳代の11%と続く。

### 3-3 主に働いている機関

問3 あなたが働いておられる機関はどれですか。



回答者が働いている機関は、小学校が41%、中学校が28%、保育園が13%、幼稚園が8%と続く。

### 3-4 業務における経験年数

問6 あなたは、(前の職場での経験も含めて) 現在従事している業務と同じような業務を満何年おこなっていますか。

表1 この業務における経験年数

施設	平均 (年)
小学校	20.0
中学校	18.3
保育施設	11.9

現在と同じ業務を何年行っているのかについては、小学校で20.0年、中学校で18.3年、保育施設で11.9年であった。

### 3-5 貧困状況についての捉え方

問7 あなたは、どのような状況にある子どもを深刻な「貧困状況にある」と考えますか。  
 (「非常に深刻である5」～「まったく深刻ではない1」の5件法)

表2 子どもの貧困に関する捉え方

設問	小学校	中学校	保育施設
7-1 子どものいる世帯が生活保護を受給している	3.63	3.68	3.49
7-2 子どものいる世帯が児童扶養手当(ひとり親家庭に対する手当)を受給している	3.46	3.45	3.21
7-3 子どものいる世帯が就学援助費(学用品等に対する援助)を受給している	3.41	3.45	3.29
7-4 子どもが食事を十分にとれていない	4.51	4.63	4.64
7-5 子どもの教育に十分お金がかけられていない	3.86	3.84	3.75
7-6 子どもが身体の成長や季節に応じた服装をしていない	4.25	4.32	4.29
7-7 子どもが医療にかかるのを控えている	4.46	4.47	4.34
7-8 子どもの住環境が劣悪である	4.43	4.51	4.50
7-9 子どもが親に代わって家事をたくさんしなければならない	3.98	3.96	3.90

分散分析の結果、7-2の「子どものいる世帯が児童扶養手当(ひとり親家庭に対する手当)を受給している」の項目において、3者の得点の差は有意であった( $F(2, 667) = 5.846, p < .05$ )。

Tukey bを用いた多重比較によれば、「小学校」「中学校」と「保育施設」の間に有意差があり、この項目においては、「小学校」および「中学校」の教職員のほうが「保育施設」の教職員よりも、子どもを深刻な「貧困状況にある」と捉えていることが示唆される。

その他の項目においては、3者の得点には有意差はなかった。

### 3-6 貧困状況にある子どもの様子

問8 これまでのあなたのご経験から見て、貧困状況にある子どもは、併せてどのような状況にあることがよくあるでしょうか。  
 (「とても当てはまる5」～「まったく当てはまらない1」の5件法)

表3 子どもの貧困に見られる状況

設問	小学校	中学校	保育施設
----	-----	-----	------

8-1 両親が不仲である	3.33	3.40	3.35
8-2 ひとり親家庭である	3.63	3.77	3.39
8-3 家庭が地域から孤立している	3.52	3.54	3.47
8-4 引越しや転校が多い	3.18	3.12	2.89
8-5 園や学校の勉強などが理解できない	3.41	3.55	3.15
8-6 園や学校に友人がいない	2.98	3.16	3.11
8-7 園や学校で登園渋りや長期欠席を経験している	3.21	3.34	3.48
8-8 卑屈になっていたたり、自分に自信がもてないでいたりする	3.36	3.41	3.44
8-9 粗暴であったり落ち着きがなかったりする	3.34	3.36	3.50

分散分析の結果、8-2の「ひとり親家庭である ( $F(2, 675)=11.782, p<.001$ )」、8-4の「引越しや転校が多い ( $F(2, 673)=10.067, p<.001$ )」、8-5の「園や学校の勉強などが理解できない ( $F(2, 674)=13.837, p<.001$ )」、8-7の「園や学校で登園渋りや長期欠席を経験している ( $F(2, 676)=6.659, p<.05$ )」の項目において、3者の得点の差は有意であった。

Tukey bを用いた多重比較によれば、8-2の「ひとり親家庭である」の項目においては、「小学校」「中学校」と「保育施設」の間に有意差があり、この項目においては、「小学校」および「中学校」の教職員のほうが「保育施設」の教職員よりも、「子どもの状況に見られる状況」と捉えていることが示唆される。8-4の「引越しや転校が多い」の項目においても、「小学校」「中学校」と「保育施設」の間に有意差があり、この項目においても、「小学校」および「中学校」の教職員のほうが「保育施設」の教職員よりも、「子どもの状況に見られる状況」と捉えていることが示唆される。8-5の「園や学校の勉強などが理解できない」の項目においても、「小学校」「中学校」と「保育施設」の間に有意差があり、この項目においても、「小学校」および「中学校」の教職員のほうが「保育施設」の教職員よりも、「子どもの状況に見られる状況」と捉えていることが示唆される。8-7の「園や学校で登園渋りや長期欠席を経験している」においては、「保育施設」「中学校」と「小学校」「中学校」の間に有意差があり、この項目においては、「保育施設」の教職員のほうが、「小学校」の教職員よりも、「子どもの状況に見られる状況」と捉えていることが示唆される。

その他の項目においては、3者の得点には有意差はなかった。

### 3-7 貧困状況にある子どもの困難

問9 あなたのこれまでのご経験から見て、貧困状況にある子どもはどのような項目において困難が見られましたか。

(「とても当てはまる5」～「まったく当てはまらない1」の5件法に、「子どもの年齢が低くてわからない0」も設定した)

表4 貧困状況にある子どもの困難

	小学校	中学校	保育施設
9-1 読み書き・計算などの基礎的な学力	3.44	3.59	
9-2 基礎的な学力以外の学力全般	3.47	3.54	
9-3 健全な生活習慣・食習慣	3.97	3.93	
9-4 体力面（体力がない）	3.22	3.27	
9-5 園や学校での欠席が多い	3.33	3.50	
9-6 健康面（体調不良を訴えることが多い）	3.33	3.43	
9-7 認知（ものの見方・考え方・価値観）	3.37	3.47	
9-8 生活自立能力	3.18	3.35	
9-9 意欲・チャレンジ精神	3.19	3.30	
9-10 周囲からの評価に対する適切な対応	3.17	3.27	
9-11 こころの状態の安定性・こころの健康	3.59	3.66	
9-12 自己表現力	3.31	3.34	
9-13 自己肯定感・自尊心	3.55	3.61	

保育施設においては、「子どもの年齢が低くてわからない」という項目を設定しており、そう回答している方が多く、保育施設の得点は除外した。

「小学校」と「中学校」で、貧困状況にある子どもの困難についての捉え方に差があるかどうかについて t 検定を行ったところ、9-1 の「読み書き・計算などの基礎的な学力 ( $t=-2.200, df=467, p<.05$ )」、9-5 の「園や学校での欠席が多い ( $t=-2.489, df=467, p<.05$ )」、9-8 の「生活自立能力 ( $t=-2.431, df=382.975, p<.05$ )」について、両者に有意差が見られた。

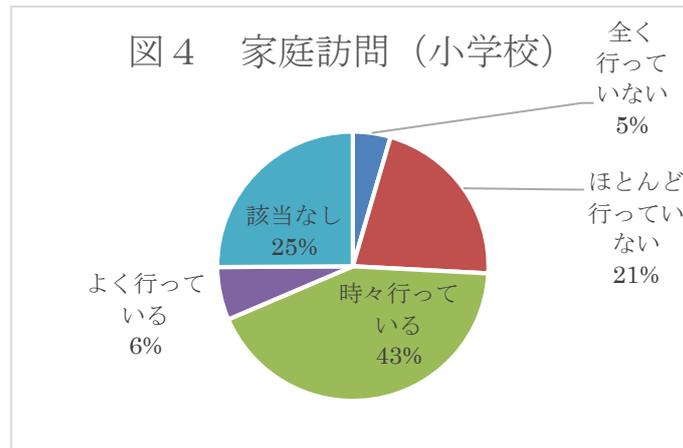
この結果と平均値をみると、中学校の教職員のほうが、小学校の教職員よりも、3つの項目において、貧困状況にある子どもたちは「困難を感じている」と捉えていることが示唆された。

その他の項目に関しては、有意差が見られなかった。

### 3-8 機関での取り組み

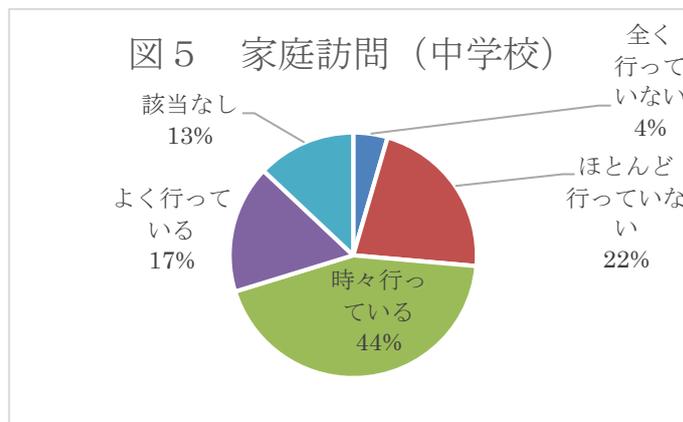
問10 この設問は、『あなたの所属する機関』の支援の取り組みについておたずねするものです。あなたの所属する機関では、貧困状況にある子どもや親に対し、どのような支援を行っていますか。

#### 3-8-1 家庭訪問（小学校）



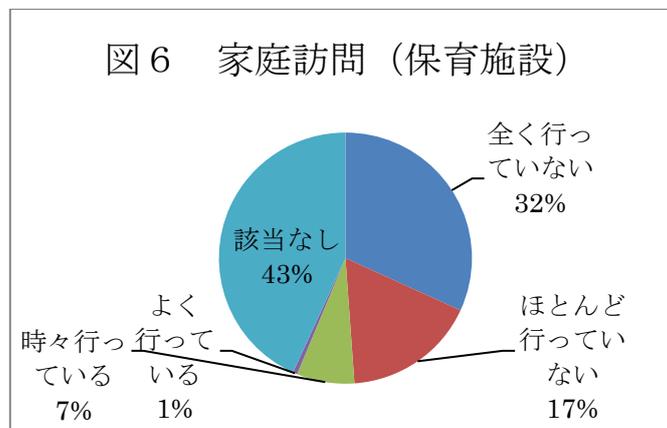
小学校においては、「よく行っている」と「時々行っている」で49%、「全く行っていない」と「ほとんど行っていない」で26%であった。

### 3-8-2 家庭訪問（中学校）



中学校においては、「よく行っている」と「時々行っている」で61%、「全く行っていない」と「ほとんど行っていない」で26%であった。

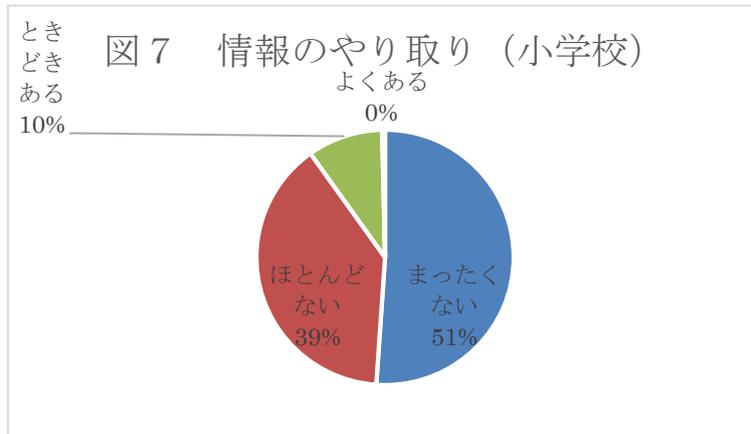
### 3-8-3 家庭訪問（保育施設）



保育施設においては、「よく行っている」と「時々行っている」で8%、「全く行っていない」と「ほとんど行っていない」で49%であった。

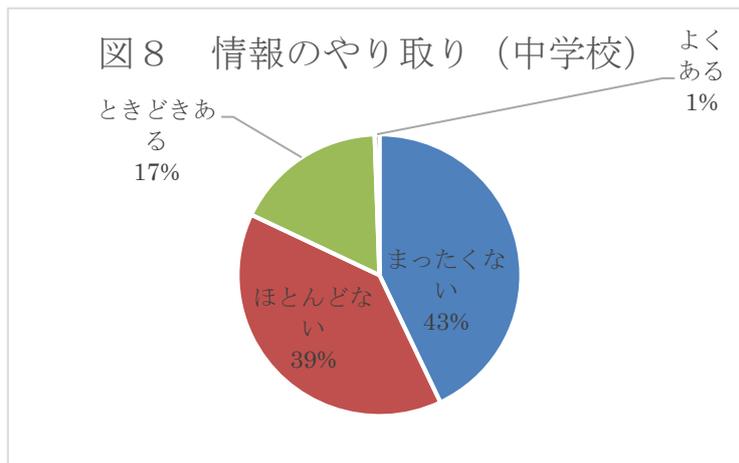
問 11 あなたは普段、江別市の機関・部署と、貧困状況にある子どもについて情報をやり取りする機会がありますか。

### 3-9-1 機関とのやり取り（小学校）



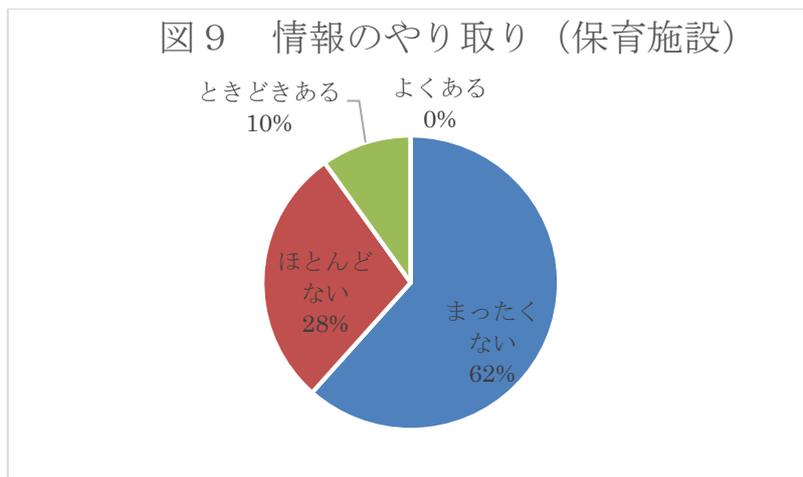
小学校においては、「ときどきある」で10%、「まったくない」と「ほとんどない」で90%であった。

### 3-9-2 機関とのやり取り（中学校）



中学校においては、「よくある」「ときどきある」で18%、「まったくない」と「ほとんどない」で82%であった。

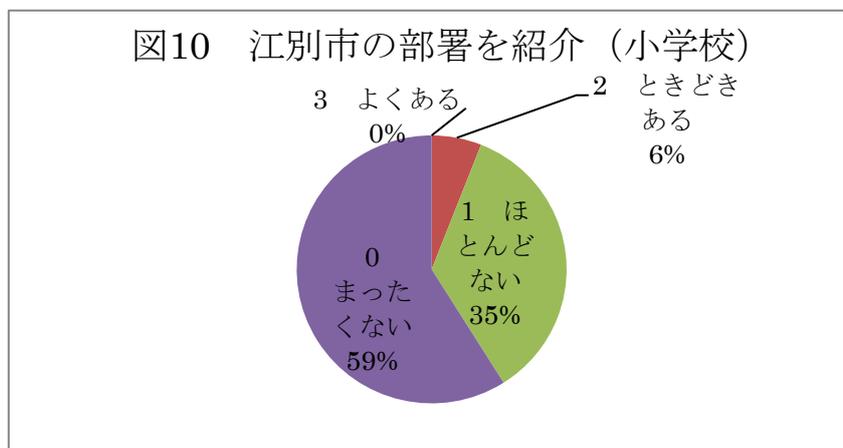
### 3-9-3 機関とのやり取り（保育施設）



保育施設においては、「ときどきある」で10%、「まったくない」と「ほとんどない」で90%であった。

問13 あなたは、江別市の機関・部署で受けられるサービスを、貧困状況にある家庭に対し紹介することがありますか。

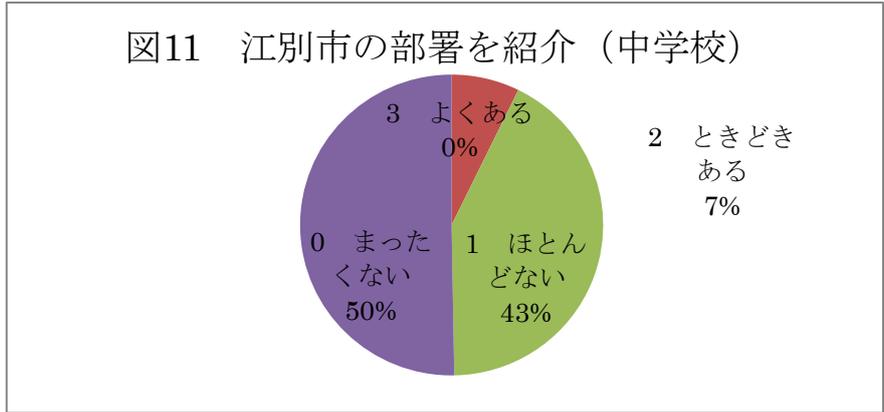
### 3-9-1 江別市の部署を紹介したことがある（小学校）



小学校においては、「ときどきある」で6%、「まったくない」と「ほとんどない」で94%であった。

### 3-9-2 江別市の部署を紹介したことがある（中学校）

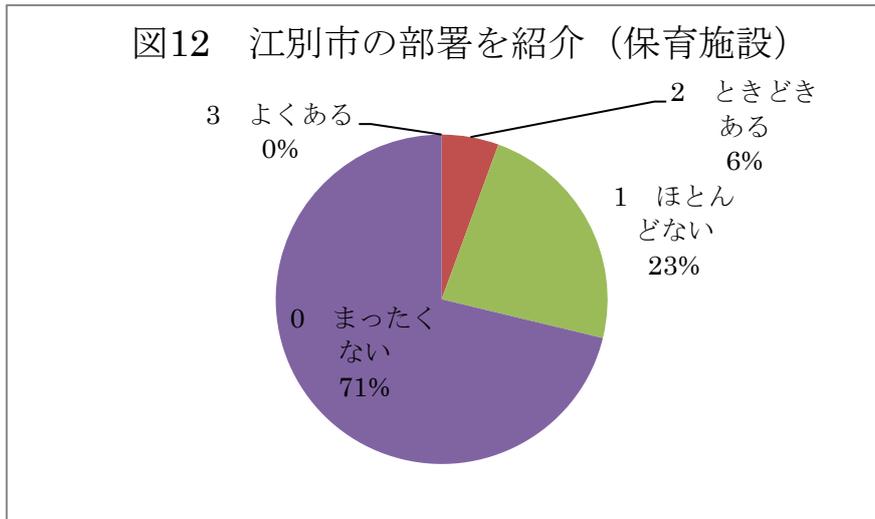
図11 江別市の部署を紹介（中学校）



中学校においては、「ときどきある」で7%、「まったくない」と「ほとんどない」で93%であった。

3-9-3 江別市の部署を紹介したことがある（保育施設）

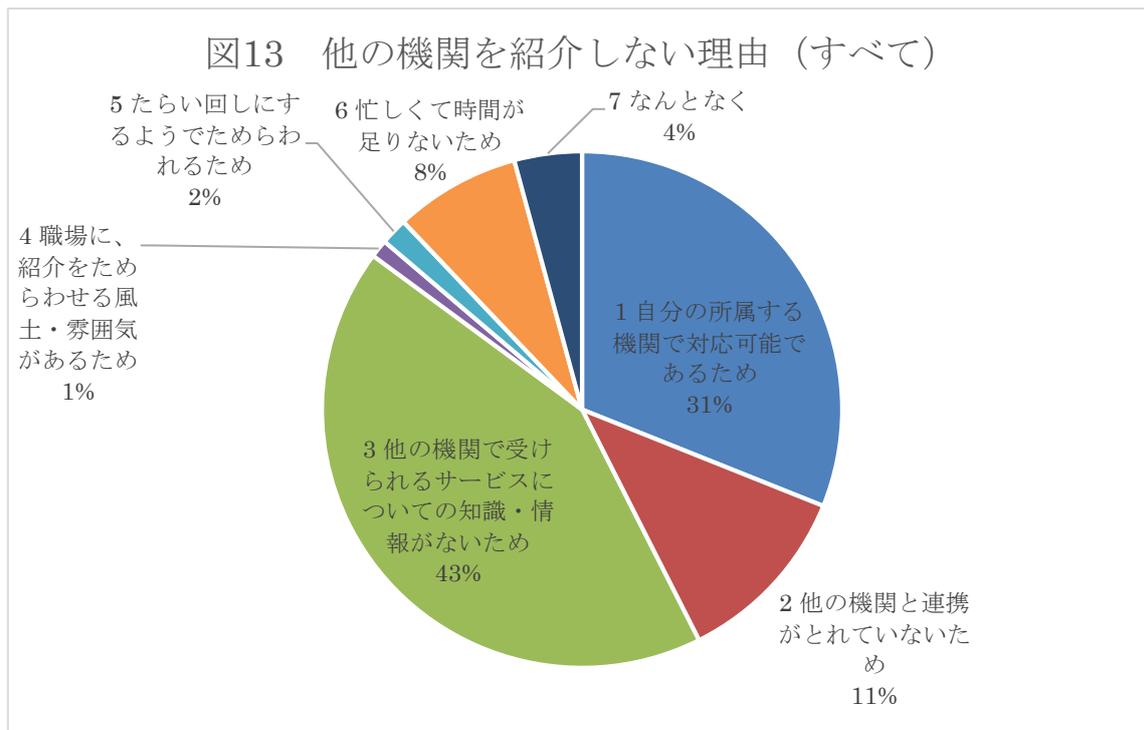
図12 江別市の部署を紹介（保育施設）



保育施設においては、「ときどきある」で6%、「まったくない」と「ほとんどない」で94%であった。

問 15 問 13で「1 ほとんどない」、「0 まったくない」とお答えした方のみにおたずねします。他の機関で受けられるサービスを紹介しない理由は何ですか。

3-10 他の機関を紹介しない理由（小学校・中学校・保育施設すべて）



「他の機関で受けられるサービスについての知識・情報がいないため」が43%、「自分の所属する機関で対応可能であるため」が31%、「他の機関と連携がとれていないため」が11%、「忙しくて時間が足りないため」が8%と続く。

問 16 あなたは、貧困状況にある家庭への支援にあたって、どのような点に困難を感じていますか。

（「とても当てはまる5」～「まったく当てはまらない1」の5件法に、「子どもの年齢が低くてわからない0」も2項目（16-3,16-4）設定した）

### 3-11 貧困支援における困難

表 5 貧困支援における困難

設問	小学校	中学校	保育施設
16-1 保護者と貧困や経済的困窮について話題にすること	3.68	3.78	3.62
16-2 保護者と信頼関係をつくっていくこと	3.01	3.02	3.16
16-3 子どもと貧困や経済的困窮について話題にすること	3.58	3.69	
16-4 子どもと信頼関係をつくっていくこと	2.65	2.74	
16-5 貧困状況にある家庭支援への支援制度が少ないこと	3.16	3.24	3.24
16-6 貧困状況にある家庭支援への支援制度等について自分が知らないこと	3.34	3.45	3.55
16-7 どういう支援機関や地域資源があるのか自分が知らないこと	3.37	3.45	3.50
16-8 支援者や支援機関との連携	3.26	3.36	3.30

分散分析の結果、16-6の「貧困状況にある家庭支援への支援制度等について自分が知らないこと」の項目において、3者の得点の差は有意であった( $F(2, 612)=3.390, p<.05$ )。

Tukey bを用いた多重比較によれば、16-6の「貧困状況にある家庭支援への支援制度等について自分が知らないこと」においては、「保育施設」「中学校」と「小学校」「中学校」の間に有意差があり、この項目においては、「保育施設」の教職員のほうが、「小学校」の教職員よりも、「貧困支援における困難」と捉えていることが示唆される。

その他の項目においては、3者の得点には有意差はなかった。

問 17 あなたは、(自分が所属する機関で実際に取り組まれている支援いかにかわらず)一般的に、貧困状況に置かれた子どもや親に対し、どのような支援がもっと必要だと思いますか。

### 3-12 自分が考える必要な貧困支援

表 6 自分が考える必要な貧困支援

設問	小学校	中学校	保育施設
17-1 家庭への経済的支援	3.91	3.77	3.85
17-2 家庭の貧困や経済的困窮を相談できる窓口の設定や充実	4.11	4.17	4.21
17-3 訪問による早期発見や生活支援	4.06	4.09	4.16
17-4 保育サービスの提供(病児保育、送迎支援等も含む)	4.05	4.05	4.00
17-5 子どもの居場所(遊び・読書等の場)の創出・提供	4.04	3.93	4.06
17-6 子どもへの食事の提供	4.05	4.01	4.02
17-7 子どもへの園や学校以外での学習等の機会の提供	3.89	3.74	3.79
17-8 子どもへの文化的活動(自然体験学習、スポーツ等)の機会の提供	3.84	3.66	3.70
17-9 園や学校での専門家(例えばSSW, SCなど)による支援	4.07	4.06	3.89
17-10 子どもの進学などの進路に対する支援	4.13	4.05	4.01
17-11 親への医療機関や相談機関への受診等の勧奨	4.14	4.11	4.12
17-12 親の就労の支援	4.17	4.07	4.17

分散分析の結果、17-8の「子どもへの文化的活動(自然体験学習、スポーツ等)の機会の提供( $F(2, 633)=3.724, p<.05$ )」、17-9の「園や学校での専門家(例えばSSW, SCなど)による支援( $F(2, 635)=4.217, p<.05$ )」の項目において、3者の得点の差は有意であった。

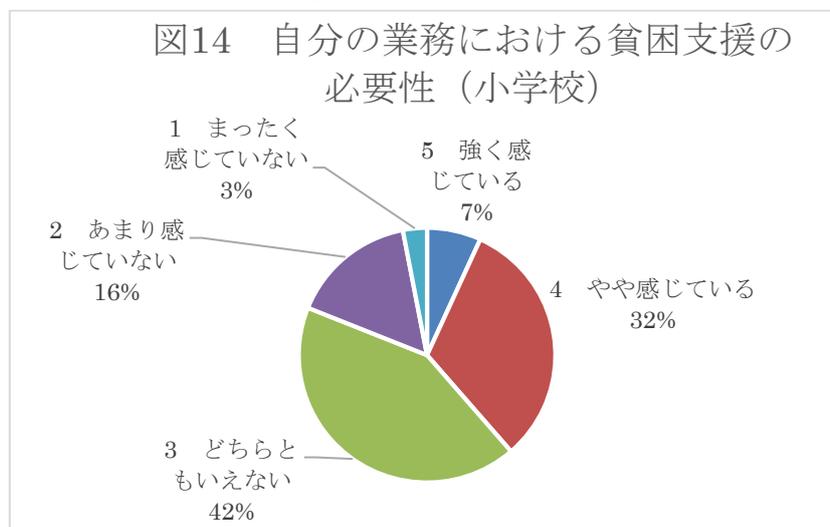
Tukey bを用いた多重比較によれば、17-8の「子どもへの文化的活動(自然体験学習、スポーツ等)の機会の提供」においては、「中学校」「保育施設」と「保育施設」「小学校」の間に有意差があり、この項目においては、「小学校」の教職員のほうが、「中学校」の教職員よりも、「自分が考える必要な貧困支援」と捉えていることが示唆される。17-9の「園や学校での専門家(例えばSSW, SCなど)による支援」においては、「小学校」および「中学校」と「保育施設」の間に有意差があり、

この項目においては、「小学校」および「中学校」の教職員のほうが、「保育施設」の教職員よりも「自分が考える必要な貧困支援」と捉えていることが示唆される。

その他の項目においては、3者の得点には有意差はなかった。

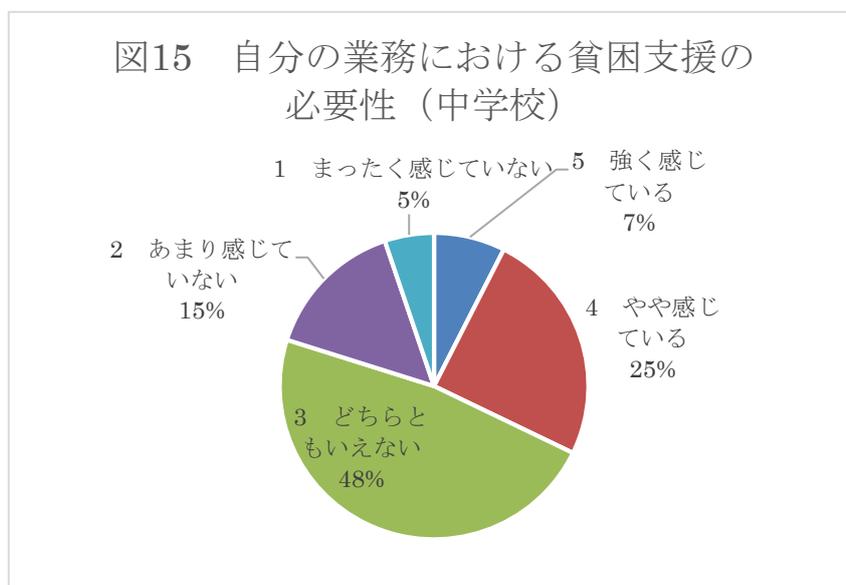
問 18 あなたは、貧困家庭への支援において、ご自身の業務が必要だと感じていますか。

### 3-13-1 自分の業務における貧困支援の必要性（小学校）



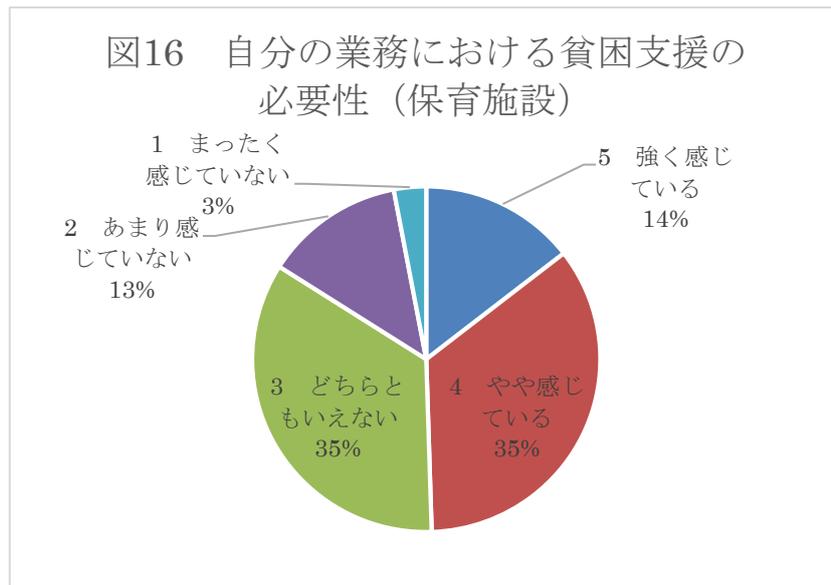
小学校においては、「強く感じている」「やや感じている」が39%、「まったく感じていない」「あまり感じていない」が19%、「どちらともいえない」が42%であった。

### 3-13-2 自分の業務における貧困支援の必要性（中学校）



中学校においては、「強く感じている」「やや感じている」が32%、「まったく感じていない」「あまり感じていない」が20%、「どちらともいえない」が48%であった。

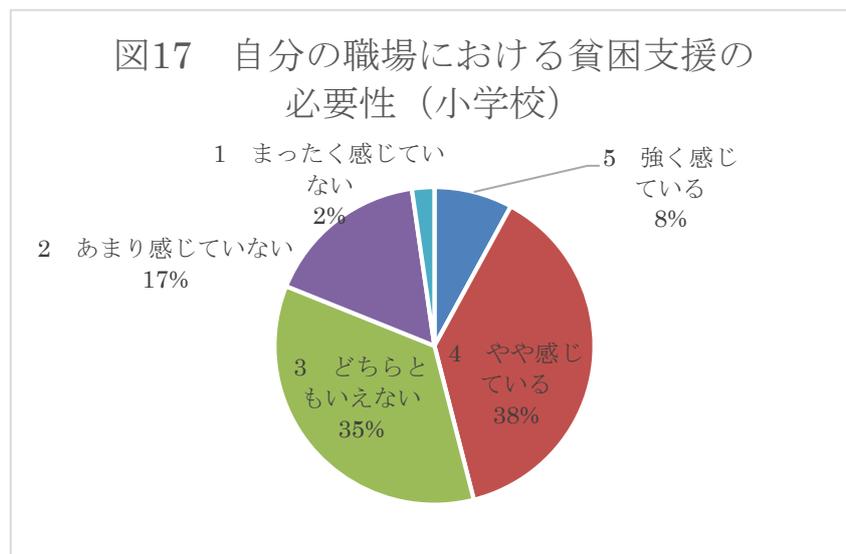
3-13-3 自分の業務における貧困支援の必要性（保育施設）



保育施設においては、「強く感じている」「やや感じている」が49%、「まったく感じていない」「あまり感じていない」が16%、「どちらともいえない」が35%であった。

問19 あなたは、貧困家庭への支援について、ご自身の職場で行っていく必要性をどの程度感じていますか。

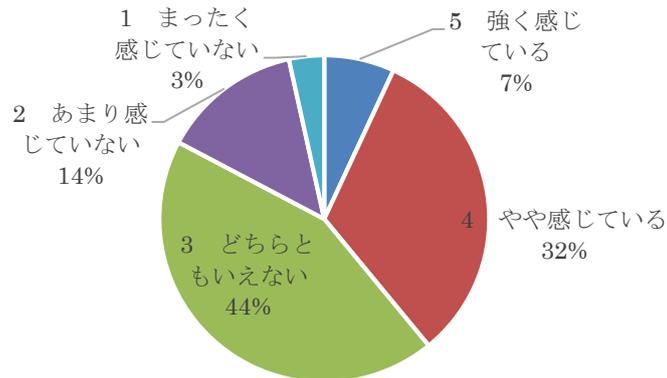
3-14-1 自分の職場における貧困支援の必要性（小学校）



小学校においては、「強く感じている」「やや感じている」が46%、「まったく感じていない」「あまり感じていない」が19%、「どちらともいえない」が35%であった。

3-14-2 自分の職場における貧困支援の必要性（中学校）

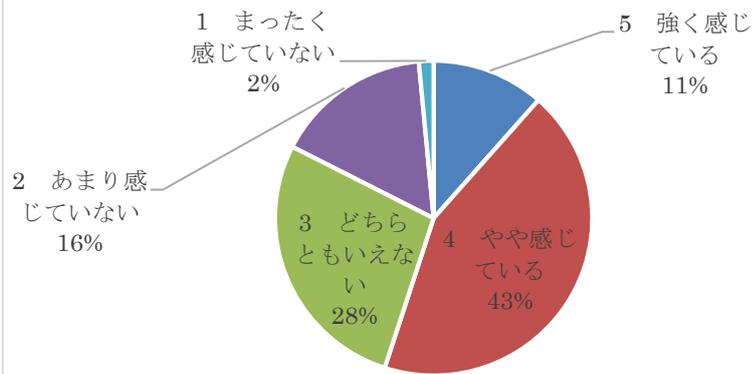
図18 自分の職場における貧困支援の必要性（中学校）



中学校においては、「強く感じている」「やや感じている」が39%、「まったく感じていない」「あまり感じていない」が17%、「どちらともいえない」が44%であった。

3-14-3 自分の職場における貧困支援の必要性（保育施設）

図19 自分の職場における貧困支援の必要性（保育施設）

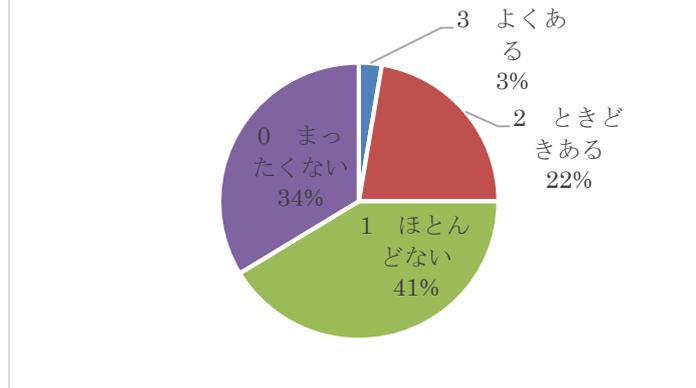


保育施設においては、「強く感じている」「やや感じている」が54%、「まったく感じていない」「あまり感じていない」が18%、「どちらともいえない」が28%であった。

問 20 あなたは、貧困家庭への支援における問題について、困ったり、悩んだりした場合、どれくらいの頻度で職場の人に相談をしていますか。

3-15-1 貧困支援に関する相談（小学校）

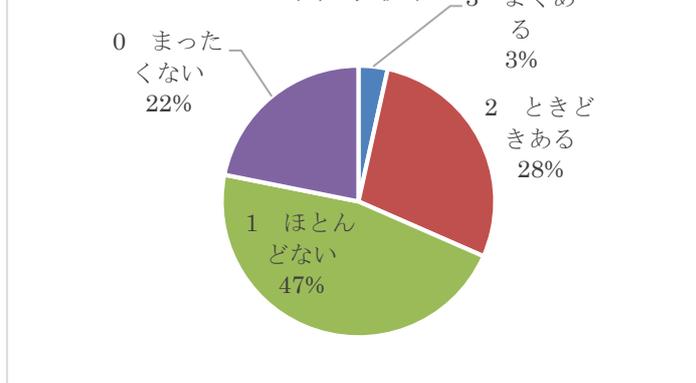
図20 貧困支援に関する相談  
(小学校)



小学校においては、「よくある」「ときどきある」が25%、「まったくない」「ほとんどない」が75%であった。

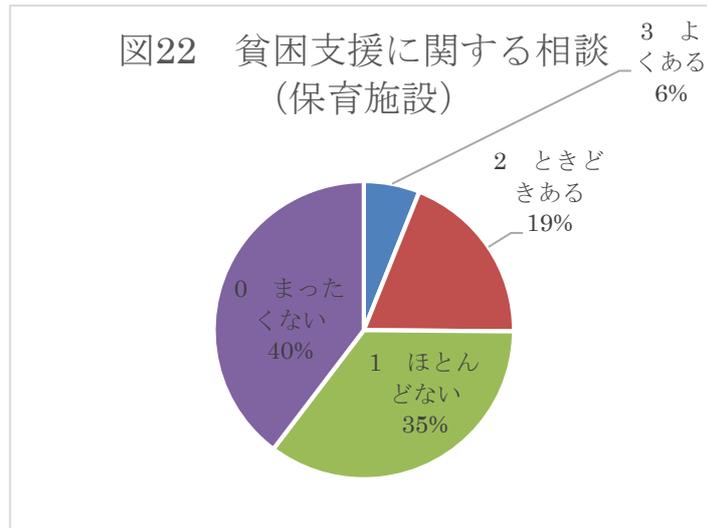
### 3-15-2 貧困支援に関する相談 (中学校)

図21 貧困支援に関する相談  
(中学校)



中学校においては、「よくある」「ときどきある」が31%、「まったくない」「ほとんどない」が69%であった。

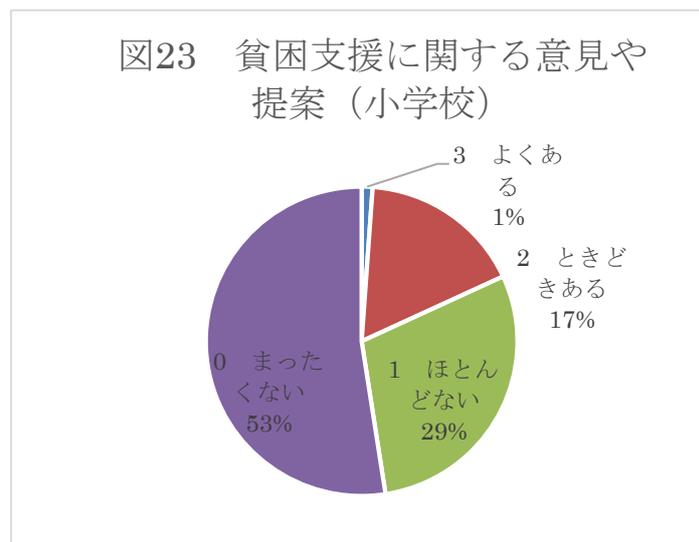
### 3-15-3 貧困支援に関する相談 (保育施設)



保育施設においては、「よくある」「ときどきある」が25%、「まったくない」「ほとんどない」が75%であった。

問 21 あなたは、貧困家庭への支援における問題について、どれくらいの頻度で職場の人に意見を述べたり、積極的な提案をしたりしていますか。

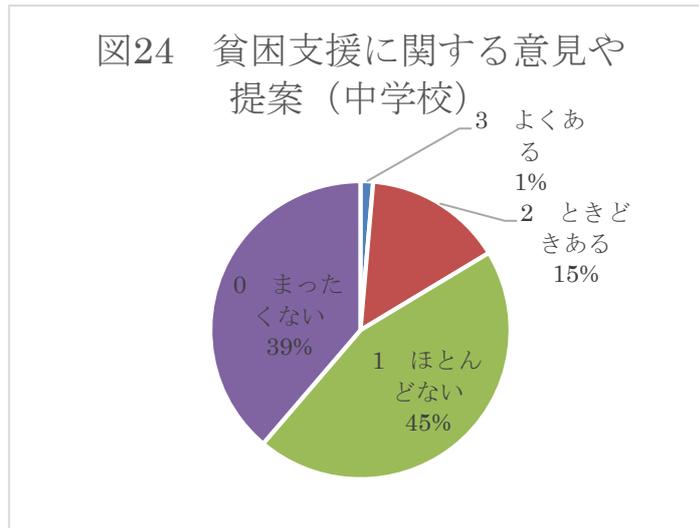
### 3-16-1 貧困支援に関する意見や提案 (小学校)



小学校においては、「よくある」「ときどきある」が18%、「まったくない」「ほとんどない」が82%であった。

### 3-16-2 貧困支援に関する意見や提案 (中学校)

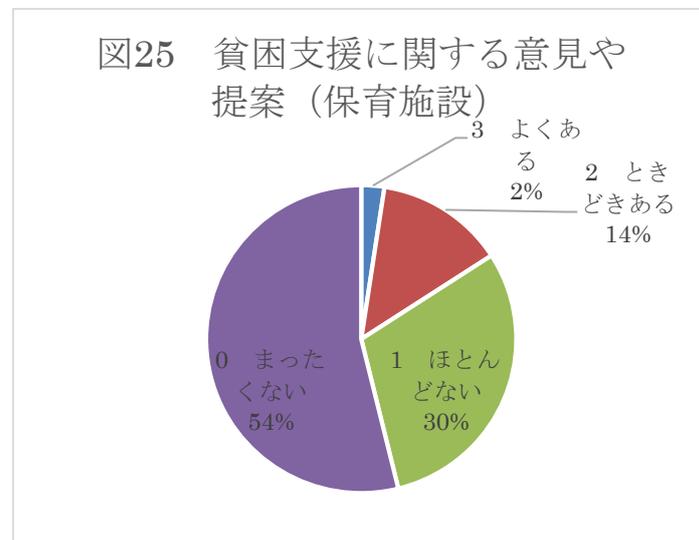
図24 貧困支援に関する意見や提案（中学校）



中学校においては、「よくある」「ときどきある」が16%、「まったくない」「ほとんどない」が84%であった。

### 3-16-3 貧困支援に関する意見や提案（保育施設）

図25 貧困支援に関する意見や提案（保育施設）



保育施設においては、「よくある」「ときどきある」が16%、「まったくない」「ほとんどない」が84%であった。

問22 問21で1～3と答えた方にお聞きします。どのような内容の意見を述べたり、提案をしたりしましたか。

### 3-4-20 貧困支援に関する主な意見や提案に関する例

表7 貧困支援に関する主な意見や提案に関する例（小学校）

・教材費等、学校徴収金の減額のため、学校の予算を工夫して執行し、学校の負担を増やす。

- ・保護者を支える手段はないかや、その子どもの様子等について相談している。
- ・お金を集めたりする時期、方法について配慮するように。
- ・汗臭かったりした場合、「髪の毛少し匂うね」などと、他の職員が関わる際にも言葉がけをしてもらえるよう伝えたり、親にどの程度、基本的な食事の面だとか衛生面でお話をすべきか等、意見をまとめて、その親御さんに職員みんなで同じように伝えられるよう努める。
- ・貧困家庭や子どもの貧困をテーマにした研修会などに参加し、意見を交流した。それぞれの機関が単独で対応するのではなく、チームとして対応していくことや、国がリーダーシップを発揮して、問題の解決に取り組んでいくべきという点について意見を述べた。

表8 貧困支援に関する主な意見や提案に関する例（中学校）

- ・教材費、旅行的行事の費用負担の軽減
- ・父子家庭・母子家庭の生徒の生活(態度)について、基本的生活習慣が身に付いていないなど、貧困により、健康だけでなく、人間らしい生活ができていない時、相談機関へのアプローチを提案している。
- ・貧困家庭に当てはまるかどうか、具体例を出しながら交流した。
- ・「SSWに入ってもらって、保護者へ、利用できるサービス等の説明をしてもらったら・・・」など。
- ・身だしなみ等が整っていない生徒を見かけたら、担任に連絡。親に問い合わせても変わらない時には、生徒ができることに一緒に取り組んだ(制服のズボンが縫えていなく、直してもらえなかった。→本人とすそあげをして解決)

表9 貧困支援に関する主な意見や提案に関する例（保育施設）

- ・貧困家庭に限らず、家庭内の問題や虐待が疑われるとき
- ・親から、相談を受けた場合はすぐ上司に話し、すぐ解決出来る様にする。また、週1に会議があるので、その場で皆で話し合う様にしている。
- ・色々な話をしやすい職場でもあり、クラス内で起きたことなど話す中、主食を家庭から持参する中、ご飯の状態が悪く、主食を園から出したりとしました。
- ・貧困について保護者の方とお話しするのが難しいとの相談。園で、教師が出来る事は何かの話し合い、実行している。例) 園で体を洗ったり、洗たく、着衣の調節など。
- ・家庭への(母との)話しの内容を伝え、理解を共通にしておく。又、自分自身の対応や言動を伝え他に必要なことはあるか伝え方の工夫にもっと考えられることはあるか一緒に考えアドバイスや支持を受け、次に生かせるよう準備する。問題解決するために必要な情報を担任だけでなく、どの職員がどのようにして伝えることが1番ベストかも考慮し、働きかける。

小学校、中学校、保育施設において、意見や提案について、本項目では明確な施設ごとの違いは見いだせなかった。共通していることとしては、子どもの変化を見逃さないようにしていることであり、保育施設では小学校や中学校に比べ、保護者とやり取りできる機会が多いことから、保護者とのやり取りも大切にしていることがうかがわれた。小学校や中学校では、学校の徴収金について話題が複数あり、

経済的困窮家庭への実際の関わりについて苦勞していることがうかがわれた。

#### 4 まとめ

以下、7点についてまとめとして記載する。

##### 4-1 貧困状況の捉え方について

小学校、中学校、保育施設とも、貧困状況の捉え方については、概ね一致していた。

7-2の「子どものいる世帯が児童扶養手当（ひとり親家庭に対する手当）を受給している」の項目のみ、保育施設よりも小学校と中学校のほうが、「深刻である」と認識している。ひとり親家庭に対し給付されるものであるが、小学校や中学校世代の子どものほうが乳幼児期よりも単親家庭の率が高いことが、捉え方の違いに差が出たのかもしれない。

##### 4-2 貧困状況にある子どもの様子

9項目中、3項目において、貧困状況にある子どもの様子の捉え方に違いがみられた。

8-2の「ひとり親家庭である」の項目では、小学校や中学校のほうが保育施設よりも貧困状況においてよく見られると捉えている。4-1でも述べた通り、小学校や中学校世代の子どものほうが乳幼児期よりも単親家庭の率が高いことが、その一因である可能性がある。

8-4の「引越しや転校が多い」の項目でも、小学校や中学校のほうが保育施設よりも貧困状況においてよく見られると捉えている。保育施設は小学校や中学校ほど、転校（転園）が少ないことが考えられる。一方、小学校や中学校では、親の離婚や失業などで、引越しや転校をする児童生徒がいることが推測される。

8-7の「園や学校で登園渋りや長期欠席を経験している」の項目では、保育施設のほうが小学校や中学校よりも貧困状況においてよく見られると捉えている。中学校では不登校生徒が約3%、小学校では不登校児童は約0.3%存在し、その背景は貧困以外にも多様であると考えられる。一方、保育施設での登園渋りや長期欠席の割合は、小学校や中学校のそれよりは少ない。これらが発生する背景には、親子関係に起因しているものと捉えられていると思われるが、その親子関係の背景には貧困状況があると、保育関係者は捉えている可能性が示唆された。

##### 4-3 貧困状況における子どもの困難

小学校と中学校において、13項目中、3項目において、貧困状況にある子どもの困難の捉え方に違いがみられた（保育施設は除外している）。

9-1の「読み書き・計算などの基礎的な学力」の項目では、中学校のほうが小学校よりも貧困状況にある子どもの困難と捉えている。学びの内容が多岐にわたる中学校において、経済格差が学力の格差となってきていることが示唆される。

9-5の「園や学校での欠席が多い」の項目でも、中学校のほうが小学校よりも貧困状況にある子どもの困難と捉えている。不登校の割合が小学校よりも中学校のほうが圧倒的に多く、その背景には貧困状況に起因する家庭の問題が示唆されることから、中学校のほうが困難と捉えていることが推察される。

9-8の「生活自立能力」の項目でも、中学校のほうが小学校よりも貧困状況にある子どもの困難と捉

えている。一見すると、生活に困窮している家庭の子どもたちは自立を迫られているようにも思う。推測だが、いろいろな経験をすることが、家庭の経済的状況により難しく、特にさまざまな能力が発達していく中学生において、その能力の差が大きいと中学校の教職員は捉えているのかもしれない。

#### 4-4 江別市の各部署との情報のやり取りや紹介について

小学校と保育施設では、90%の対象者が情報のやり取りがない（もしくはほとんどない）と回答している。中学校では82%で、小学校や保育施設よりはわずかに行われている。

江別市の部署を貧困状況で苦しんでいる家庭等に紹介したことがあるかという設問では、小学校、中学校、保育施設とも6~7%しか紹介したことがないと回答している。

他の機関を紹介しない理由については、「他の機関で受けられるサービスについての知識・情報がないため」が43%、「他の機関と連携がとれていないため」が11%で、半数以上が江別市の部署のことをよくわかっていないことが示唆される。

#### 4-5 貧困支援における困難

保護者や子どもと、貧困や経済的困窮について話題にすることが困難であると、小学校・中学校・保育施設とも回答している。改めて、経済的困窮の話題を家庭とする難しさが浮き彫りにされた。

また、保育施設の教職員のほうが、小学校および中学校の教職員よりも16-6の「貧困状況にある家庭支援への支援制度等について自分が知らないこと」の項目が有意に高かったことから、保育施設の教職員に支援制度について周知することも重要と考える。

#### 4-6 自分が考える必要な貧困支援

12項目中、2項目において、自分が考える必要な貧困支援について違いがみられた。

17-8の「子どもへの文化的活動（自然体験学習、スポーツ等）の機会の提供」の項目においては、「小学校」の教職員のほうが、「中学校」の教職員よりも、「自分が考える必要な貧困支援」と捉えていることが示唆される。貧困家庭の子どもたちは文化的な営みに触れる機会が少ないという指摘もあるが、特に児童期においては、そのような文化的活動の機会を提供することが重要だと小学校の教職員考えているのだと思われる。

17-9の「園や学校での専門家（例えばSSW，SCなど）による支援」の項目においては、「小学校」および「中学校」の教職員のほうが、「保育施設」の教職員よりも「自分が考える必要な貧困支援」と捉えていることが示唆される。子どもの年齢が高くなるにつれ、さまざまな問題が生じてくることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家の支援が必要だと、小学校委や中学校の教職員は考えているのだと思われる。

#### 4-7 貧困支援の必要性

貧困支援の必要性について、「自分の業務」と「自分の職場」という2つの観点から尋ねているが、小学校では39~46%が必要性を感じている、中学校では32~39%が必要性を感じている、保育施設では49~54%が必要性を感じていると答えている。小学校では35~42%がどちらともいえない、中学校では44~48%がどちらともいえない、保育施設では28~35%がどちらともいえないと回答している。

小学校や中学校では4割程度、保育施設では5割程度が必要性を感じていると回答している背景には、貧困の問題は子どもが低年齢である時期から支援をしたほうが良いという結果であると思われる。

だが、小学校と中学校の4割程度、保育施設の3割程度が「どちらともいえない」と回答している背景には、貧困の見えにくさがあげられよう。相対的貧困が7人に1人の現在、その見えにくさを可視化していくことが課題と思われる。

だが、自由記述文章などからは、現場の教職員が真摯に対応している様子も散見された。

貧困支援はまだまだ始まったばかりであるが、個人や一施設の努力に期待するのではなく、江別市全体として考えていくべき喫緊の課題であり、まずは、それぞれの部署が何ができるのかを、保育現場や教育現場に示していくことが求められるといえる。